

別記3 岩手県麦・大豆生産技術向上事業

第1 趣旨

麦・大豆の生産基盤を強化し、安定供給体制の構築を図るため、麦・大豆の生産性向上のための作付けの団地化の推進や営農技術の導入、生産拡大に向けた機械導入を支援する。

第2 事業の内容

事業メニュー、事業実施主体、採択要件、補助対象経費、補助率、対象となる作物の範囲、事業の成果目標、機械等の導入等に係る留意事項、実施基準、管理運用等は、麦・大豆要綱及び「麦・大豆生産技術向上事業実施要領」（令和4年12月12日付け4農産第3475号農林水産省農産局長通知。以下「麦・大豆実施要領」という。）によるものとする。

第3 事業実施手続

1 事業計画の作成

(1) 事業実施主体（市町村を除く）は、別記3様式第1号により、事業実施計画書（以下「事業計画」という。）を作成し、市町村長に提出する。

ただし、市町村が事業実施主体の場合は、事業計画を広域振興局長へ提出するものとする。

(2) 市町村長は、(1)に基づき事業計画の提出があった場合は、その内容を審査し、計画の内容が適当と判断される場合は、別記3様式第2号により広域振興局長に提出するものとする。

2 事業計画の承認

(1) 広域振興局長は、1により提出された事業計画の成果目標等が妥当で事業の採択要件を満たし、かつ事業の規模が適切で成果目標等が達成されると見込まれる場合は、承認し、別記3様式第3号により、市町村長に通知するものとする。

(2) 広域振興局長は、(1)の承認を行おうとするときは、あらかじめ、別記3様式第4号により、知事に協議するものとする。

(3) 市町村長は、(1)の承認を受けた場合は、事業計画を承認し、別記3様式第5号により、事業実施主体に通知するものとする。

(4) 事業計画の重要な変更の手続は、1、(1)、(2)及び(3)に準じて行うものとする。

(5) (4)に規定する重要な変更は次に掲げるものをいう。

ア 事業の中止又は廃止

イ 事業実施主体の変更

ウ 事業実施主体ごとの事業費の30%を超える増又は交付金の増

エ 事業実施主体ごとの事業費又は交付金の30%を超える減

オ 事業メニュー1から4までの相互間における交付金の30%を超える増減

カ 成果目標の変更

3 事業の着手

- (1) 事業の実施については、交付決定後に着手するものとする。

ただし、地域の実情に応じて事業の効果的な実施を図る上で、緊急かつやむを得ない事情があり、事業実施主体が交付決定前に事業に着手する場合にあつては、あらかじめ、広域振興局長の指導を受けた上で、その理由を明記した交付決定前着手届を麦・大豆実施要領別記様式第3号により作成し、広域振興局長に提出するものとする。

この場合において、事業実施主体（市町村を除く）にあつては、市町村を経由して広域振興局長に報告することとする。

- (2) 交付決定前に事業に着手する場合にあつては、事業内容が明確となり、かつ、交付金の交付が確実となつてから着手するものとする。
- (3) 交付決定前に事業に着手する場合は、交付決定を受けるまでの期間に生じたあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。
- (4) 広域振興局長は、事業実施主体から（1）による交付決定前着手届の提出があつた場合には、知事にその写しを提出するものとする。

4 事業完了確認等

- (1) 事業実施主体の長は、事業が完了したときは、速やかに、別記3様式第6号により、事業完了届を作成し、市町村長に提出するものとする。

ただし、市町村が事業実施主体の場合は広域振興局長に提出するものとする。

- (2) 市町村長は、（1）の提出を受けた場合は、事業完了確認を行った上で、別記3様式第6号により、事業完了届を作成し、広域振興局長に提出するものとする。
- (3) 広域振興局長は、（2）の届け出があつたときは、市町村長及び事業実施主体の長の命じる者の立会のもとに、別記3様式第7号－1又は別記3様式第7号－2により、事業完了確認を行うものとし、確認の結果、不適正な事項があると認めたときは、是正を指示し、事業の適正な実施を期するものとする。

第4 事業実施状況報告及び事業の評価

1 事業実施状況の報告

- (1) 事業実施主体は、事業実施年度から目標年度の前年度までの間、当該年度における事業実施状況報告書を別記3様式第8号により作成し、報告に係る年度の翌年度の6月30日までに、市町村長に報告するものとする。

ただし、市町村が事業実施主体の場合は、報告に係る年度の翌年度の7月15日までに広域振興局長へ報告するものとする。

- (2) 市町村長は、（1）の報告を受けた場合は、事業実施状況報告書を別記3様式第9号により作成し、同年度の7月15日までに、広域振興局長に報告するものとする。
- (3) 広域振興局長は、市町村長から（2）の報告を受けた場合は、事業実施状況報告書を別記3別紙様式10号により作成し、同年度の7月20日までに、知事に報告するものとする。

2 事業の評価

- (1) 事業実施主体は、事業評価シートを別記3別紙様式11号により作成し、目標年度の翌年度の6月30日までに、市町村長に報告するものとする。

ただし、市町村が事業実施主体の場合は、目標年度の翌年度の7月15日までに広域振興局長へ報告するものとする。

(2) 市町村長は、(1)の報告を受けた場合は、事業評価シートを別記3別紙様式12号により作成し、同年度7月15日までに、広域振興局長に報告するものとする。

(3) 広域振興局長は、市町村長から(2)の報告を受けた場合は、事業評価シートを別記3別紙様式13号により作成し、同年度の7月20日までに、知事に報告するものとする。

3 改善計画

事業実施主体は、麦・大豆実施要領第11の5に規定される改善計画を、別に定める期日までに、麦・大豆実施要領別記様式第8号により、市町村及び広域振興局を経由して通じて知事に提出するものとする。

ただし、市町村が事業実施主体の場合は、広域振興局を経由して知事に提出するものとする。